

2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名
 コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第3四半期の連結業績（2025年8月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	3,956	0.1	△21	—	△23	—	△75	—
2025年7月期第3四半期	3,950	9.5	59	△32.9	59	△42.9	197	196.8

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 △57百万円 (—%) 2025年7月期第3四半期 194百万円 (207.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	△69.08	—
2025年7月期第3四半期	181.61	—

(注) 1. 2026年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 2. 2025年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	3,316	1,647	49.7
2025年7月期	3,457	1,703	49.3

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 1,647百万円 2025年7月期 1,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,515	4.5	△16	—	△23	—	△91	—	△83.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期3Q	1,088,700株	2025年7月期	1,088,700株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	823株	2025年7月期	1,623株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年7月期3Q	1,087,549株	2025年7月期3Q	1,087,295株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気については、緩やかに回復しておりますが、中東情勢の影響を注視する必要がある状況です。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があります。

当社グループが事業展開を行うリフォーム業界におきましては既存住宅に対する省エネ・断熱改修等の性能向上リフォームを支援する各種補助制度など、政府による後押しがあるものの、資材や住宅設備機器の価格高騰に伴う工事費の上昇を背景とした消費者マインドの低下や、職人不足・施工管理人材の不足といった構造的な課題、また中東情勢を背景とした原材料の供給網の混乱による、塗料等を中心とした資材の不足から、依然として厳しい市場環境が続いております。不動産業界においては、都市部を中心に住宅需要が底堅く推移し、新築・中古住宅の価格は高値圏での推移が続いておりますが、一方で資材や施工費の高騰、並びに住宅ローン金利の上昇や将来の金利動向への警戒感から、新設住宅着工戸数について弱含みの状況が続いていることや、中国系資本に対する規制など、市場には依然として強弱両面の要因が併存しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新規顧客の獲得のための営業力の強化や教育体制などを中心とした組織体制の強化、新規従業員獲得のための多方面からのアプローチ等の既存戦略を行うとともに、不動産建設事業における新規ターゲットを主軸とした新ブランド「990万円の家」の確立、そしてリフォーム事業におけるフランチャイズビジネスである「クロス家さん」といった新たなビジネスチャンスへの模索など事業拡大のための様々な取り組みを図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,956,908千円（前年同期比0.1%増）、営業損失は21,060千円（前年同期は営業利益59,439千円）、経常損失は23,887千円（前年同期は経常利益59,200千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は75,137千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益197,469千円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（リフォーム事業）

リフォーム事業については、新規顧客の開拓、営業力や教育体制の強化などを行っていき工事単価を上げることが出来た一方、工事受注件数について減少したことや、原価率の増加、人員増加による人件費の増加などにより、完成工事高3,764,824千円（前年同期比4.8%増）、営業利益28,931千円（同64.3%減）となりました。

（不動産流通事業）

不動産流通事業については、不動産仲介分野においては概ね順調に推移致しました。一方、不動産販売分野においては、主力コンセプトである海を望むリゾート物件について、仕入価格の水準が当社の投資採算基準を満たさない案件が多く、慎重な選別を行った結果、仕入れ件数が当初計画を下回り、販売件数についても計画未達となりました。また、販売単価が当初想定を下回ったこともあり、不動産販売分野において売上高は当初計画を下回る結果となりました。

これらの要因により、売上高45,426千円（前年同期比72.2%減）、営業損失6,456千円（前年同期は営業利益9,147千円）となりました。

（不動産建設事業）

不動産建設事業については、中期的な持続的成長を見据え、競業他社との差別化を図るべく、ターゲット顧客層の明確化を進めるなかで、新ブランド「990万円の家」の確立といった商品企画及び、現地販売会の開催やSNSを活用した情報発信に加え、看板広告や宣伝カー等による地域密着型の広告宣伝活動を実施し、認知度向上及び集客強化に務めて参りました。これらの施策に対する反響は得られているものの、受注及び販売実績として業績に寄与するまでには一定の時間を要したことから、当第3四半期連結累計期間における注文住宅及び建売住宅の受注・販売は当初想定を大きく下回る結果となり、売上高は146,657千円（前年同期比25.1%減）、営業損失は37,517千円（前年同期は営業損失32,502千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,727,203千円となり、前連結会計年度末に比べ193,310千円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が91,743千円、販売用不動産が74,239千円、契約資産が49,049千円増加した一方、現金及び預金が415,919千円、仕掛販売用不動産が43,293千円減少したことによるものであります。

固定資産は589,195千円となり、前連結会計年度末に比べ52,388千円増加いたしました。これは主にのれんが32,815千円減少した一方、投資有価証券が79,742千円、土地が13,260千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,316,398千円となり、前連結会計年度末に比べ140,921千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,313,789千円となり、前連結会計年度末に比べ121,445千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が47,307千円、工事未払金が24,488千円増加した一方、未払法人税等が134,836千円、未成工事受入金が17,966千円、株主優待引当金が12,811千円減少したことによるものであります。

固定負債は355,123千円となり、前連結会計年度末に比べ36,769千円増加しました。これは主に長期借入金が39,023千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,668,912千円となり、前連結会計年度末に比べ84,676千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,647,486千円となり、前連結会計年度末に比べ56,244千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が75,137千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.7%（前事業年度末は49.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想につきましては、2026年3月17日の「2026年7月期第2四半期（中間期）連結累計期間業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,015	1,514,095
完成工事未収入金	374,794	466,538
契約資産	172,866	221,915
未成工事支出金	33,532	36,823
販売用不動産	302,543	376,782
仕掛販売用不動産	64,936	21,642
その他	42,095	93,067
貸倒引当金	△271	△3,663
流動資産合計	2,920,513	2,727,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,029	92,919
土地	151,773	165,033
その他（純額）	13,326	17,043
有形固定資産合計	262,129	274,997
無形固定資産		
のれん	55,692	22,877
ソフトウェア	6,950	4,806
その他	843	843
無形固定資産合計	63,487	28,527
投資その他の資産		
投資有価証券	142,279	222,021
関係会社株式	4,629	4,629
繰延税金資産	16,590	15,338
その他	64,868	43,680
貸倒引当金	△17,178	—
投資その他の資産合計	211,189	285,670
固定資産合計	536,806	589,195
資産合計	3,457,320	3,316,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	291,612	316,101
短期借入金	661,000	659,000
1年内返済予定の長期借入金	108,605	110,623
未払法人税等	135,032	196
賞与引当金	11,638	58,946
株主優待引当金	27,768	14,957
未成工事受入金	75,137	57,170
その他	124,440	96,794
流動負債合計	1,435,235	1,313,789
固定負債		
長期借入金	292,934	331,958
繰延税金負債	13,939	12,476
その他	11,479	10,687
固定負債合計	318,354	355,123
負債合計	1,753,589	1,668,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	250,524
利益剰余金	1,111,051	1,035,913
自己株式	△800	△405
株主資本合計	1,709,829	1,635,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,098	11,664
その他の包括利益累計額合計	△6,098	11,664
純資産合計	1,703,731	1,647,486
負債純資産合計	3,457,320	3,316,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	3,950,991	3,956,908
売上原価	2,994,878	3,005,433
売上総利益	956,113	951,474
販売費及び一般管理費	896,673	972,535
営業利益又は営業損失(△)	59,439	△21,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	816	4,445
貸倒引当金戻入額	201	—
賞与引当金戻入額	5,442	—
その他	4,979	5,022
営業外収益合計	11,440	9,468
営業外費用		
支払利息	7,989	10,620
支払手数料	1,374	1,463
持分法による投資損失	2,316	—
その他	—	211
営業外費用合計	11,680	12,294
経常利益又は経常損失(△)	59,200	△23,887
特別利益		
固定資産売却益	657	77
投資有価証券売却益	—	2,795
関係会社株式売却益	268,349	—
その他	991	—
特別利益合計	269,997	2,872
特別損失		
固定資産除却損	188	16
減損損失	—	21,314
特別損失合計	188	21,330
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	329,009	△42,345
法人税、住民税及び事業税	146,798	41,178
法人税等調整額	△15,258	△8,386
法人税等合計	131,540	32,792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	197,469	△75,137
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	197,469	△75,137

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年8月1日 至 2026年4月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	197,469	△75,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,787	17,762
持分法適用会社に対する持分相当額	△232	—
その他の包括利益合計	△3,019	17,762
四半期包括利益	194,449	△57,374
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,449	△57,374
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	12,057千円	17,585千円
のれんの償却額	11,501千円	11,501千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,591,724	163,466	195,800	3,950,991	—	3,950,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	6,940	6,980	△6,980	—
計	3,591,765	163,466	202,740	3,957,972	△6,980	3,950,991
セグメント利益又は損失 (△)	80,987	9,147	△32,502	57,632	1,807	59,439

(注) 1. 売上高の調整額△6,980千円及びセグメント利益の調整額1,807千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社平成ハウジングを子会社化したことに伴い、「不動産建設事業」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、31,002千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年8月1日 至 2026年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,764,824	45,426	146,657	3,956,908	—	3,956,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,590	—	25,990	33,580	△33,580	—
計	3,772,415	45,426	172,647	3,990,489	△33,580	3,956,908
セグメント利益又は損失 (△)	28,931	△6,456	△37,517	△15,042	△6,018	△21,060

(注) 1. 売上高の調整額△33,580千円及びセグメント利益の調整額△6,018千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

「不動産建設事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失21,314千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産建設事業」セグメントにおいて、(固定資産に関わる重要な減損損失)に記載の通り、のれんの減損損失を計上しており、のれん金額に重要な変動が生じております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、株式会社第一技研の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2026年5月7日付で株式の取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社第一技研

事業の内容 大規模修繕工事、その他

②企業結合を行う主な理由

今般、子会社化を決定いたしました株式会社第一技研は、首都圏を中心にマンション・ビル等の大規模修繕工事を展開する会社です。同社は、厳格な品質管理基準を求める大手デベロッパー各社との数十年にわたる強固なパートナーシップを有しており、この「信頼に基づく受注基盤」は、一朝一夕には構築し得ない極めて高い参入障壁であり、対象会社の核となる競争優位性であると評価しております。

本件取得により、当社グループは成長著しい「マンション長寿命化・再生市場」におけるプレゼンスを一気に高め、以下のシナジー創出を通じて、中長期的な企業価値の最大化を目指してまいります。以上の理由から、本件株式取得は、当社グループの収益基盤の安定化および成長力の強化に資するものであり、中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、実施することといたしました。

③企業結合日

株式取得日 2026年5月7日

みなし取得日 2026年7月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	402,500	千円
取得原価		402,500	千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 32,180千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。